

とりぎん

経済動向

鳥取県経済 9月の動き

概況

■県内の経済活動は、生産活動は前月比で上昇したが、前年比で低下した。

個人消費は、新車販売台数も、大型小売店販売額（百貨店）も減少した。

建設関係は、新設住宅着工戸総数も、公共工事請負金額も増加した。

雇用情勢は厳しさが続いている。

■全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、前月比で低下した。

【生産活動】 鉱工業生産指数は、前月比（季調済）で上昇。前年比（原指数）で低下。

…P. 2 出荷指数（季調済）は上昇。在庫指数（季調済）は低下。

【大口電気使用量】 23ヶ月連続で減少。

…P. 3

【建設】 公共工事請負金額は、前年比で2桁増。

…P. 4 新設住宅着工戸数（総数）は、前年比で増加。

【個人消費】 新車販売台数は、12ヶ月ぶりで減少。

…P. 5 県内3百貨店売上高は、3ヶ月連続で減少。

スーパーは、2ヶ月ぶりで減少。

ホームセンターは、2ヶ月連続で増加。

家電量販店は、2ヶ月連続で増加。

【雇用情勢】 新規求人数は2ヶ月ぶりで増加し、新規求職者数はともに3ヶ月ぶりで減少。

…P. 6 新規求人倍率（季調済）は上昇。

有効求人倍率（季調済）は同水準で、2ヶ月連続で0.6倍台。

【企業倒産】 倒産件数、負債総額ともに減少。

…P. 6

…P. 7

【相談ジャーナル】

…P. 10

【特集 消費税修正法について】

…P. 12

生産

【鉱工業生産動向=8月】

■季調済指標（前月比）

生産指標は、食料品・たばこ、金属製品、一般機械等が上昇し、68.0（前月比+5.1%）と3ヶ月ぶりで前月を上回った。

出荷指標は、食料品・たばこ、金属製品、一般機械等が上昇し、65.7（同+5.0%）と3ヶ月ぶりで前月を上回った。

在庫指標は、一般機械、金属製品、プラスチック製品等で低下し、85.9（同▲8.2%）と4ヶ月ぶりで前月を下回った。

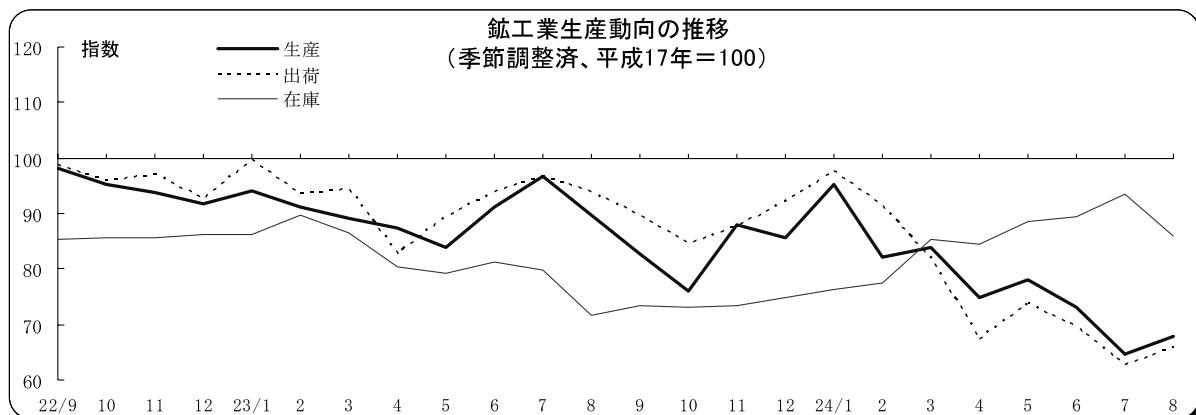
■原指標（前年比）

生産指標は、63.8（前年比▲26.7%）と7ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指標は、63.5（同▲32.2%）と6ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指標は、87.3（同+19.8%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



年	鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指標）												全国 鉱工業 生産 17年=
	鉱工業		金屬品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品	窯業石	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	織維	食料品	
	ウェイト	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	100
20年	93.9	-	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4 ▲ 3.4
21年	85.4	-	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 30.4	▲ 6.4	×	▲ 29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3 ▲ 22.4
22年	97.5	-	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲ 11.3 16.4
23年	87.9	-	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 15.1	▲ 19.0	×	▲ 23.0	▲ 10.3	▲ 33.9	3.9	▲ 0.4	13.4 ▲ 2.3
23.8	92.8	1.9	▲ 6.6	11.3	▲ 28.0	▲ 33.1	×	▲ 26.2	▲ 8.4	▲ 40.1	▲ 2.7	2.7	19.0 1.6
9	83.3	▲ 10.2	▲ 15.2	2.2	▲ 40.3	▲ 45.5	×	▲ 31.1	▲ 8.6	▲ 36.2	7.5	3.0	20.3 ▲ 2.4
10	74.4	▲ 10.7	▲ 20.1	6.9	▲ 37.7	▲ 54.6	×	▲ 32.8	▲ 8.1	▲ 39.5	▲ 1.7	0.0	22.2 0.9
11	87.1	17.1	▲ 6.4	0.3	36.6	▲ 50.7	×	▲ 31.9	▲ 8.3	▲ 38.3	▲ 2.9	0.5	5.2 ▲ 2.9
12	85.9	▲ 1.4	▲ 8.7	3.1	▲ 1.4	▲ 45.1	×	▲ 23.7	▲ 7.6	▲ 38.3	▲ 1.7	4.2	8.0 ▲ 3.0
24.1	96.2	12.0	1.1	4.5	6.1	▲ 37.9	×	▲ 20.3	6.3	▲ 35.8	▲ 2.8	1.8	12.6 ▲ 1.6
2	89.4	▲ 7.1	▲ 3.7	21.8	▲ 21.2	▲ 36.1	×	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 38.8	▲ 2.7	7.7	▲ 0.1 1.5
3	84.9	▲ 5.0	▲ 9.0	▲ 4.9	10.1	▲ 39.5	×	▲ 16.2	1.9	▲ 19.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 7.2 14.2
4	74.9	▲ 11.8	▲ 13.9	10.1	▲ 7.4	▲ 49.1	×	▲ 10.2	▲ 42.3	▲ 11.8	▲ 11.2	9.2	▲ 1.2 12.9
5	78.0	4.1	▲ 8.6	18.2	7.3	▲ 40.5	×	▲ 23.4	▲ 37.9	▲ 3.2	▲ 7.8	9.5	8.9 6.0
6	73.2	▲ 6.2	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 41.7	×	▲ 14.6	▲ 36.7	4.4	▲ 5.7	1.6	▲ 10.2 ▲ 1.5
7	64.7	▲ 11.6	▲ 28.9	▲ 3.5	▲ 20.2	▲ 37.0	×	▲ 19.1	▲ 40.8	7.0	1.5	3.5	▲ 8.0 ▲ 0.8
8	68.0	5.1	▲ 26.7	▲ 4.8	▲ 10.3	▲ 20.5	×	▲ 25.6	▲ 45.1	12.2	▲ 17.6	▲ 0.3	▲ 3.0 ▲ 4.6
24年8月の指標(季調済)	68.0	-	-	86.1	66.9	54.2	×	52.6	25.7	58.0	79.5	74.2	91.3 90.2

*pは速報値、rは修正値

生産

【電子部品・デバイス】

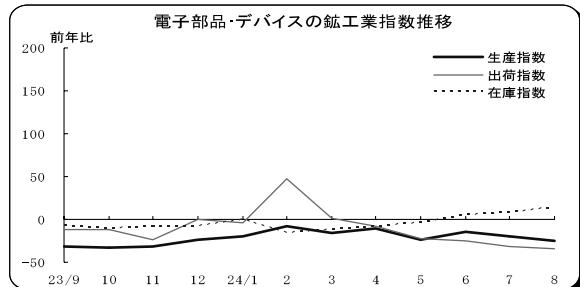
～生産指数は19ヶ月連続で低下～

電子部品・デバイスの生産指数（原指標8月）は、半導体素子、液晶素子などで低下し、54.4（前年比▲25.6%）と19ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数（原指標）は86.6（同▲34.1%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指数（原指標）は63.1（同+13.9%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



【食料品・たばこ】

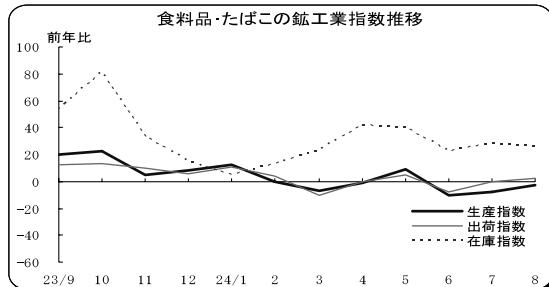
～生産指数は3ヶ月連続で低下～

食料品・たばこの生産指数（原指標8月）は、冷凍水産食品などで低下し、87.3（前年比▲3.0%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数（原指標）は46.8（同+2.0%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数（原指標）は150.9（同+25.8%）と18ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



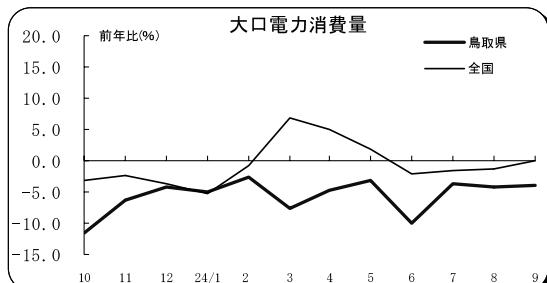
【大口電力消費量】～23ヶ月連続で減少～

9月の大口電力使用量は、前年比▲3.9%と23ヶ月連続で前年を下回った。

◆産業別電力消費量

機械(前年比▲4.5%)、パルプ・紙(同+1.5%)

◆全国の使用量は、主要業種において減少し同▲0.0%と4ヶ月連続で前年を下回った。



【水産業】～漁獲量、漁獲金額ともに増加～

境港の9月の漁獲量は11,415トン（前年比+68.2%）と5ヶ月ぶりで前年を上回った。

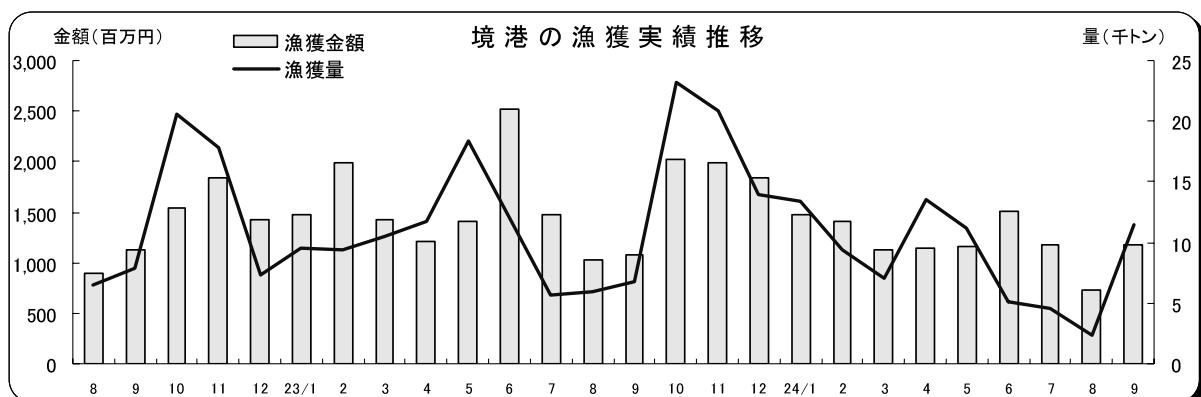
漁獲金額は11億79百万円（同+10.1%）と9ヶ月ぶりで前年を上回った。

◆魚種別水揚げ高

前年を上回ったのはサバ1,432トン(同+18.8%、5ヶ月連続)、マイワシ411トン(同80.3%、5ヶ月ぶり)、ウルメイワシ134トン(同8.9%、3ヶ月ぶり)、片口イワシ7,630トン(同936.7%、6ヶ月ぶり)。

前年を下回ったのはアジ412トン(同▲84.4%、3ヶ月連続)、その他866トン(同▲32.2%、4ヶ月連続)、ベニズワイガニ530トン(同▲7.0%、2ヶ月連続)。

※イカは漁獲実績なく、前年実績もなかった。



建設

【公共工事】～件数は2桁減、請負金額は2桁増～

9月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が83億47百万円（前年比+17.7%）と2ヶ月ぶりで前年を上回った。件数は223件（同▲18.3%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

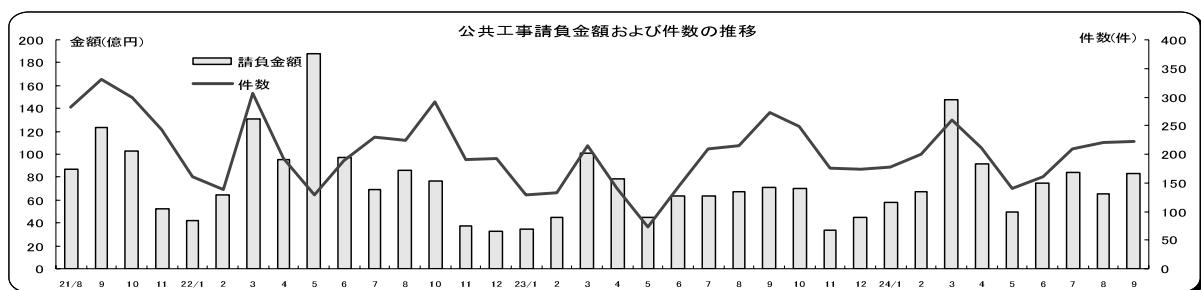
請負金額を発注者別にみると、国は13億84百万円（同+26.2%）と前年を上回り、県は38億67百万円（同▲2.0%）と前年を下回り、市町村は28億20百万円（同+64.8%）と前年を上回った。請負金額2億円以上の大型工事は、境港市が発注し

た境港市立第二中学校校舎改築工事が3件あった。

公共工事請負金額(平成24年4月～平成24年9月累計) (単位=億円、%)

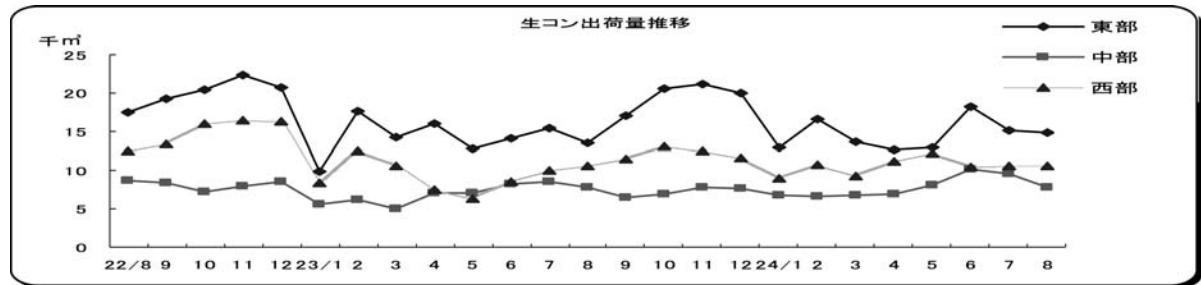
発注者別	前年同期比	地区別			工種別			前年同期比
		東部	中部	西部	土建	木築	電気	
国	92.2	18.4	八頭	180.0	11.1	296.9	19.2	
独立行政法人等	3.4	▲7.6	中部	23.0	▲37.0	97.3	11.2	
鳥取県	169.9	▲4.0	西部	71.2	18.9	21.9	37.9	
市町村	152.6	35.6	日野	147.8	41.3	14.2	12.7	
その他	31.5	70.9		27.5	4.5	13.4	▲28.9	
合計	449.5	15.5				5.9	6.3	

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】～6ヶ月連続で増加～

9月の県内の生コン出荷量（鳥取県生コンクリート工業組合まとめ）は、40,677m³と6ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部地区は2ヶ月ぶりで前年を下回ったが、中部地区は5ヶ月連続で、西部地区は6ヶ月連続で前年を上回った。



【住宅着工】～総数は7ヶ月ぶりで増加～

9月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が162戸（前年比+17.4%）と7ヶ月ぶりで前年を上回った。

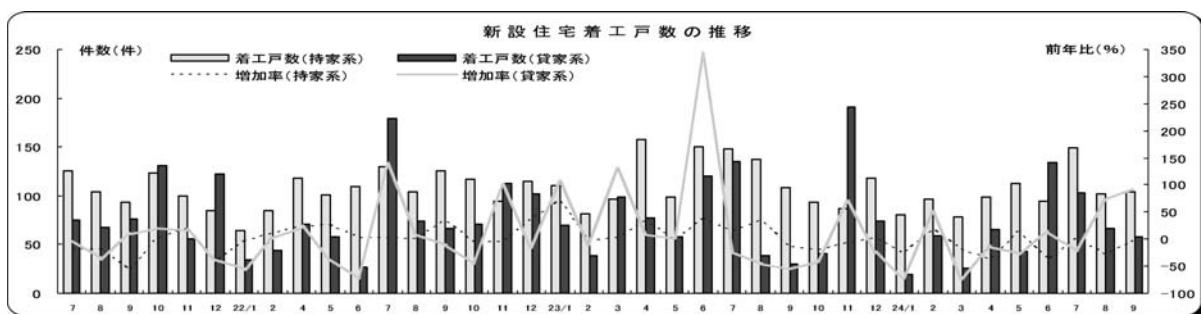
用途別では、持家は96戸（同▲9.4%）と7ヶ月連続で前年を下回った。貸家(給与住宅含む)は58戸（同+93.3%）と2ヶ月連続で上回り、分譲住宅は8戸（同+300.0%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、米子市、倉吉市と郡部が総数で前

年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成24年9月) (単位=戸、%)

総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家系	前年同月比
		戸数	率	戸数	率	戸数	率
合計	162	17.4		96	▲9.4	8	300.0
鳥取市	52	▲29.7		32	▲41.8	2	100.0
米子市	65	103.1		31	63.2	6	500.0
倉吉市	9	28.6		9	28.6	0	—
境港市	6	▲40.0		6	▲40.0	0	—
郡部	30	100.0		18	20.0	0	—



消 費

【百貨店売上】～3ヶ月連続で減少～

9月の県内3百貨店の売上高は、12億83百万円（前年比▲1.9%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目：食料品（同+6.8%、3ヶ月ぶり）、食堂・喫茶（同+23.7%、2ヶ月連続）、その他（同+3.0%、4ヶ月連続）

下回った品目：衣料品（同▲4.6%、6ヶ月連続）、雑貨（同▲3.7%、3ヶ月連続）、身回品（同▲8.0%、2ヶ月連続）、家庭用品（同▲9.2%、2ヶ月連続）

全国の売上高は、前年比▲0.0%と5ヶ月連続で前年を下回った。

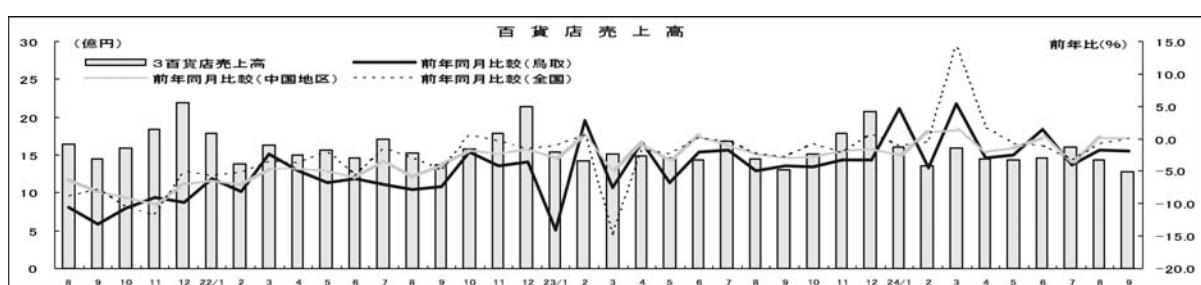
中国地区の売上は、同+0.1%と2ヶ月連続で前年を上回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

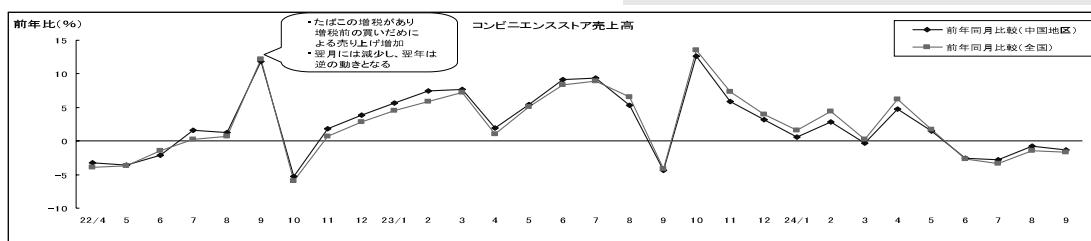
	24年9月	前年同月比
合計	1,283	▲1.9
衣料品	538	▲4.6
身回品	105	▲8.0
雑貨	200	▲3.7
家庭用品	85	▲9.2
食料品	295	6.8
食堂・喫茶	39	23.7
サービス他	21	3.0

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

9月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲1.3%と4ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高は、前年比▲1.7%と4ヶ月連続で前年を下回った。…都道府県ごとの集計は行われていません



【自動車販売】～12ヶ月ぶりで減少～

9月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,360台（前年比▲0.3%）と12ヶ月ぶりで前年を下回った。

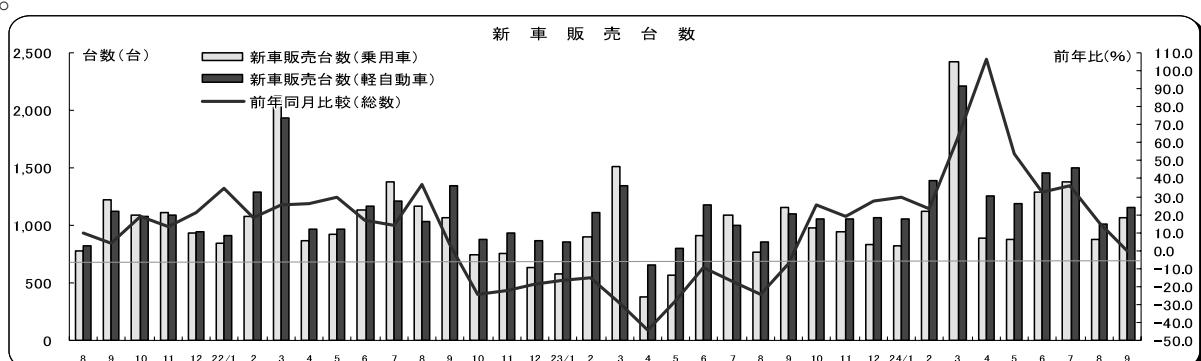
車種別にみると、乗用車が1,067台（同▲7.4%）と13ヶ月ぶりで前年を下回った。内訳は、普通車が450台（同▲9.3%）と12ヶ月ぶりで、小型車が617台（同▲5.9%）と13ヶ月ぶりで前年を下回った。軽自動車は1,152台（同+4.7%）と12ヶ月連続で前年を上回った。バスは5台（同+66.7%）と4ヶ月ぶりで前年を上回った。貨物車等は136台（同+22.5%）と2ヶ月ぶりで前年を上回った。また、中古車は335台（同±0.0%）と前年と同数だった。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	24年9月	前年同月比
新車合計	2,360	▲0.3
乗用車	1,067	▲7.4
普通車	450	▲9.3
小型車	617	▲5.9
貨物車等	136	22.5
バス	5	66.7
軽自動車	1,152	4.7
中古登録車	335	0.0

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は2ヶ月連続の0.6倍台～

9月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人件数は3,891人（前年比+4.0%）と2ヶ月ぶりで前年を上回り、新規求職者数は2,991人（同▲3.8%）と3ヶ月ぶりで前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.21倍と前月(1.06倍)を0.15ポイント上回った。有効求人倍率（季調済）は0.69倍と前月(0.69倍)と同水準となり、2ヶ月連続の0.6倍台となった。

◆新規求人一般・2,353人(+272人・+13.1%)

【増加した業種】建設業(+103人・+43.6%)

卸・小売業(+98人・+37.0%)等

【減少した業種】製造業(▲13人・▲5.2%)等

◆パート・1,538人(▲124人・▲7.5%)

【増加した業種】卸・小売業(+158人・+49.8%)

医療・福祉(+52人・+24.0%)等

【減少した業種】宿泊・飲食業(▲204人・▲43.4%)

製造業(▲90人・▲43.1%)等

◆雇用保険受給者実人員・3,301人(▲0.9%)

10ヶ月ぶりで前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(9月、休業対象)

145事業所、2,373人(▲825人・▲25.8%)

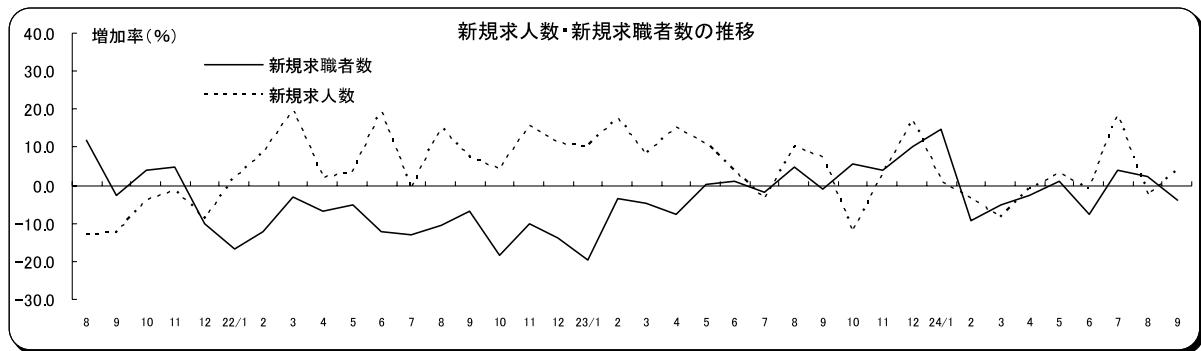
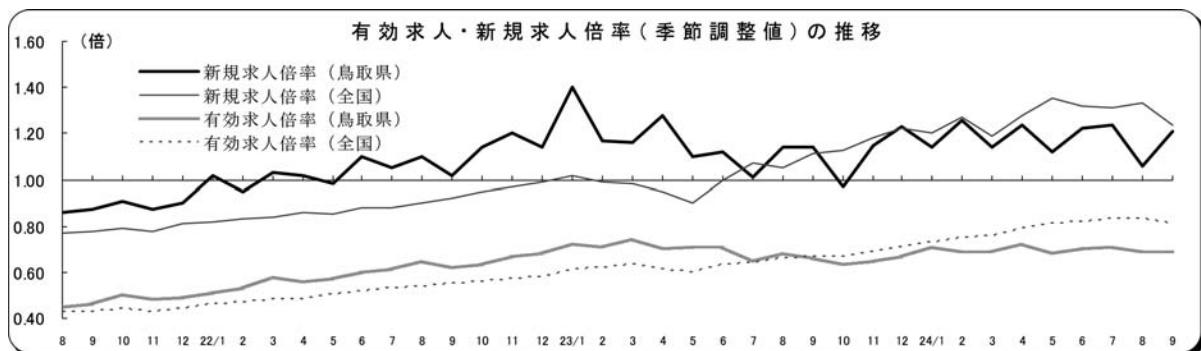
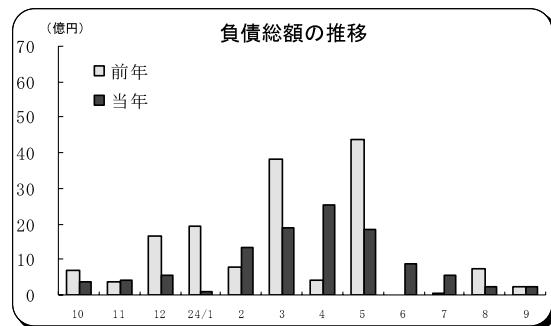
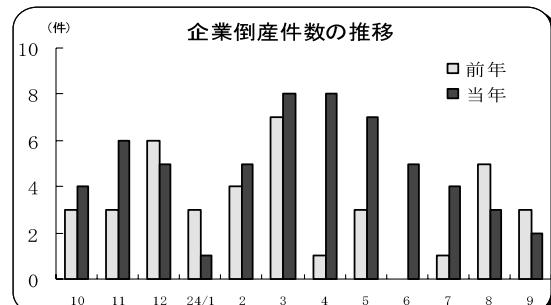
企 業 倒 産

～倒産件数、負債額ともに減少～

9月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、2件で2億25百万円(前年同月比▲79.7%)。

前月との比較では、件数は▲1件、負債総額は▲22百万円だった。

大口倒産(負債額3億円以上)は1件だった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力を除く民需)	建設工事受注 (50社)	所定外労働時間 (製造業)	全百貨店販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	長期プライムレート	
						輸出	輸入			年月日	年%
年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億円		円/ドル			年月日	年%
20年	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3. 7. 1	5.50	22. 6.10
21年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3.11.14	5.00	22. 8.10
22年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	3.12.30	4.50	22. 9.10
23年		7.4		▲ 0.9	▲ 2.3	608,068	624,120	77.57	4. 4. 1	3.75	22.10. 8
23. 9	1.8	9.6	▲ 9.3	1.7	▲ 3.6	59,807	56,803	76.70	4. 7.27	3.25	22.11.10
10		1.2	24.3	4.3	▲ 0.8	55,128	57,866	78.81	5. 2. 4	2.50	22.12.10
11	(10-12)	13.0	21.0	1.2	▲ 2.2	51,977	58,824	78.01	5. 9.21	1.75	23. 1.12
12	0.1	6.4	1.5	3.0	0.7	56,237	58,288	77.57	7. 4.14	1.00	23. 2.10
24. 1		5.8	24.6	▲ 0.7	0.9	45,105	59,919	76.30	7. 9. 8	0.50	23. 3.10
2	(1-3)	8.9	▲ 1.8	2.0	▲ 0.5	54,384	54,130	80.49	13. 1. 4	0.50	23. 4. 8
3	1.3	3.1	▲ 0.3	3.9	14.2	62,037	62,908	82.17	13. 2.13	0.35	23. 5.10
4		9.1	16.2	15.2	1.6	55,660	60,899	80.74	13. 3. 1	0.25	23. 6.10
5	(4-6)	▲ 7.1	▲ 0.9	11.3	▲ 0.9	52,332	61,435	78.81	13. 9.19	0.10	23. 8.10
6	0.2	▲ 8.8	4.6	2.4	▲ 1.2	56,430	55,827	79.61	18. 7.14	0.40	23. 9. 9
7		▲ 1.9	8.0	▲ 0.3	▲ 3.3	53,133	58,307	78.28	19. 2.21	0.75	24. 3. 9
8		▲ 5.6	8.7	▲ 2.8	▲ 0.9	50,459	58,000	78.46	20.10.31	0.50	24. 5.10
9		▲ 7.6	3.6	▲ 6.6	▲ 0.0	53,598	59,183	77.58	20.12.19	0.30	24. 7.10
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省				日本銀行		みずほコーポレート銀行

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥取県経済指標(1)

	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数			電力消費量			公共工事保証実績			
			先行指	一致指	遅行指	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
単位	人	世帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
20年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
23. 9	584,733	217,494	71.0	62.0	70.3	338.7	▲ 10.9	75.7	▲ 9.3	273	7,092	6.2
10	585,475	213,183	67.2	57.0	69.4	293.2	▲ 6.7	74.4	▲ 11.7	248	6,986	▲ 9.3
11	585,528	213,360	70.8	59.5	70.1	275.5	▲ 8.4	69.1	▲ 6.3	175	3,358	▲ 9.7
12	585,275	213,365	71.6	66.9	69.4	309.5	▲ 2.3	71.0	▲ 4.3	173	4,472	36.9
24. 1	584,933	213,357	69.4	67.5	65.9	363.8	▲ 3.4	67.7	▲ 4.9	177	5,823	68.3
2	584,624	213,324	71.5	69.5	63.7	357.6	▲ 2.3	66.1	▲ 2.5	200	6,709	50.9
3	584,243	213,295	71.8	57.2	66.8	344.2	3.3	69.4	▲ 7.6	260	14,798	46.8
4	582,325	212,575	68.3	54.8	r 71.2	314.3	▲ 6.1	64.8	▲ 4.7	212	9,172	16.4
5	582,787	213,592	68.3	61.3	r 69.7	271.6	▲ 4.6	64.3	▲ 3.1	141	4,938	10.0
6	582,618	213,832	67.2	51.0	69.0	272.2	▲ 3.6	68.2	▲ 9.9	160	7,523	18.1
7	582,422	213,853	68.0	54.0	71.3	293.3	▲ 8.2	77.0	▲ 3.8	209	8,396	32.0
8	582,203	213,612	65.9	50.3	76.7	345.6	3.0	74.0	▲ 4.2	220	6,576	▲ 2.5
9	582,062	213,651				339.9	0.4	72.8	▲ 3.9	223	8,347	17.7
調査機関	鳥取県統計課					中国電力(株)鳥取支社			西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	出荷指數 (注1)	在庫指數 (注1)	新 設 住 宅 着 工					百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)		
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (賃与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社 (既存店)	
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲11.6	▲ 5.4	2,076	▲29.7	1,155	▲31.8	921	▲26.9	20,515	▲11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲10.7
23. 9	▲ 9.1	▲14.0	138	▲28.5	108	▲14.3	30	▲55.2	1,308	▲ 4.2	3,342	▲ 3.8
10	▲11.8	▲14.4	134	▲28.7	93	▲20.5	41	▲42.3	1,511	▲ 4.4	3,330	▲ 3.4
11	▲ 9.5	▲14.4	278	34.3	87	▲ 7.4	191	69.0	1,786	▲ 3.3	3,470	▲ 1.4
12	▲ 3.2	▲13.0	192	▲11.5	118	2.6	74	▲27.5	2,068	▲ 3.2	4,030	▲ 5.0
24. 1	▲ 0.6	▲11.5	100	▲44.4	81	▲26.4	19	▲72.9	1,609	4.7	4,060	0.9
2	3.7	▲13.5	156	28.9	97	18.3	59	51.3	1,357	▲ 4.5	3,143	▲ 6.7
3	▲15.4	▲ 1.4	104	▲46.9	78	▲19.6	26	▲73.7	1,588	5.4	3,270	▲ 1.2
4	▲16.5	5.3	164	▲30.2	99	▲37.5	65	▲15.6	1,450	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8
5	▲18.6	9.1	156	▲ 0.6	113	14.1	43	▲25.9	1,426	▲ 2.5	3,471	0.6
6	▲24.9	10.9	228	▲15.6	94	▲37.3	134	11.7	1,458	1.5	3,337	▲ 4.3
7	▲32.9	18.1	252	▲11.0	149	0.7	103	▲23.7	1,610	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2
8	▲32.2	19.8	169	▲ 7.7	102	▲29.2	67	71.8	1,426	▲ 1.8	3,989	1.5
9			162	17.4	104	▲ 3.7	58	93.3	1,283	▲ 1.9	3,296	▲ 1.4
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売			中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指數		
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)	22年=100	%	
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
23 年	10,624	▲16.5	12,085	▲10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.16	0.69	89.5	▲ 1.8
23. 9	1,152	7.7	1,100	▲18.0	335	▲11.4	100.0	0.4	1.14	0.68	98.4	0.1
10	977	32.2	1,059	21.2	331	▲12.0	99.8	0.1	0.97	0.63	96.0	▲ 2.4
11	946	25.6	1,058	13.0	328	▲ 3.5	99.8	0.3	1.15	0.65	98.0	2.0
12	831	30.7	1,062	22.9	359	▲ 3.8	99.7	0.2	1.23	0.67	95.0	▲ 3.0
24. 1	824	41.8	1,054	22.4	241	10.6	99.8	0.4	1.14	0.71	96.8	1.8
2	1,121	24.4	1,387	24.3	318	▲ 8.4	99.9	0.5	1.26	0.69	102.4	4.5
3	2,422	60.2	2,210	64.6	549	▲ 3.7	100.2	0.6	1.14	0.69	102.3	3.4
4	891	133.2	1,253	91.6	388	▲21.6	100.5	0.8	1.24	0.72	104.5	5.3
5	875	53.5	1,191	48.5	350	▲ 7.4	100.3	0.3	1.12	0.68	104.0	5.1
6	1,288	40.8	1,458	24.3	364	▲ 1.6	99.8	▲ 0.1	1.22	0.70	104.5	5.6
7	1,382	26.6	1,499	49.3	391	26.5	99.7	▲ 0.3	1.24	0.71	105.1	6.7
8	881	15.2	1,007	18.1	378	10.2	99.9	▲ 0.2	1.06	0.69	104.5	6.1
9	1,067	▲ 7.4	1,152	4.7	335	0.0	100.1	0.1	1.21	0.69		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会					鳥取県統計課	鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課			

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績(境税関支署管内)(注2)				境港漁獲実績			
	(注1)	前年比		前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比
単位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トノ	%	百万円	%
20年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
23. 9	274,663	6.5	242,331	▲ 1.1	4,330	▲ 22.0	3,374	8.6	6,786	▲ 14.1	1,071	▲ 5.6
10	268,082	▲ 6.0	242,599	▲ 0.5	4,986	▲ 8.0	3,785	43.4	23,212	12.5	2,026	30.9
11	249,403	▲ 4.1	245,588	▲ 3.2	4,190	▲ 16.0	3,291	2.5	20,830	16.9	1,983	7.4
12	303,375	▲ 4.3	532,536	1.3	3,600	▲ 33.6	4,619	22.6	13,894	88.9	1,838	29.5
24. 1	274,473	▲ 21.1	245,604	2.8	3,509	▲ 24.4	3,881	1.1	13,408	41.6	1,474	▲ 0.2
2	293,350	11.1	246,403	1.2	3,422	▲ 33.2	3,561	7.7	9,433	0.6	1,408	▲ 29.4
3	368,691	40.6	249,228	1.8	4,275	▲ 24.0	3,518	▲ 26.2	7,036	▲ 33.2	1,128	▲ 20.8
4	331,957	18.8	251,849	▲ 0.5	4,449	▲ 23.9	3,146	▲ 20.9	13,550	15.6	1,143	▲ 0.5
5	253,103	7.1	244,650	0.5	3,795	▲ 13.8	4,111	10.1	11,166	▲ 39.2	1,167	▲ 17.1
6	248,074	5.9	426,156	5.9	4,709	▲ 10.2	3,245	▲ 14.5	5,170	▲ 57.4	1,515	▲ 39.8
7	254,079	4.0	408,922	▲ 2.0	4,283	▲ 19.5	3,755	▲ 9.0	4,575	▲ 19.0	1,176	▲ 20.0
8	252,229	▲ 6.6	255,405	▲ 1.0	3,971	▲ 11.5	3,058	▲ 38.3	2,300	▲ 61.5	735	▲ 28.6
9	231,072	▲ 15.9			4,184	▲ 3.4	3,087	▲ 8.6	11,415	68.2	1,179	10.1
調査機関	総務省統計局	鳥取県統計課			境税関支署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単位	億円	%	億円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
20年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
23. 9	20,536	4.0	11,095	▲ 0.7	39	333.3	42	976.9	7	250.0	1,108	847.0
10	20,321	2.7	11,024	▲ 0.8	41	355.6	47	2852.8	4	33.3	372	▲ 46.9
11	20,554	3.4	10,986	▲ 0.9	46	70.4	39	321.0	6	100.0	402	3.1
12	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	9	0.0	5	15.4	5	▲ 16.7	556	▲ 66.8
24. 1	20,305	2.7	11,022	▲ 1.1	66	▲ 9.6	64	▲ 5.8	1	▲ 66.7	80	▲ 95.9
2	20,342	2.8	11,038	▲ 1.4	73	23.7	47	24.3	5	25.0	1,330	66.3
3	20,542	3.5	11,227	0.2	57	▲ 26.0	36	▲ 69.6	8	14.3	1,866	▲ 51.2
4	20,682	2.3	10,965	▲ 0.4	78	81.4	52	16.6	8	700.0	2,546	536.5
5	20,605	1.0	10,871	▲ 1.4	47	▲ 42.7	15	▲ 80.7	7	33.3	1,829	▲ 58.1
6	21,335	1.3	10,902	▲ 1.1	6	▲ 80.0	6	▲ 71.1	5	—	877	—
7	20,837	▲ 0.2	10,896	▲ 1.3	36	▲ 23.4	15	▲ 59.6	4	300.0	554	1008.0
8	20,876	0.4	10,958	▲ 0.5	9	▲ 92.0	3	▲ 98.2	3	▲ 40.0	247	▲ 67.3
9	20,680	0.7	11,111	0.1	14	▲ 64.1	6	▲ 84.7	2	▲ 71.4	225	▲ 79.7
調査機関	鳥取県銀行協会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せください。

相談事例① ~Q & A~ 母親名義の遊休宅地にかかる相続税対策について

Q 母親名義の遊休宅地が500m²あります。母親はこのほかにもアパートを3棟経営するなど1億円を越える資産を所有しており、将来相続税の申告が必要となります。
相続税対策としてはどういったことが考えられますか。

A <A案>同族法人を設立し、法人が借入金により遊休宅地を利用しアパートを取得します。
○メリット

- ①この宅地に借地権が自然発生するので、評価に当たって50%の借地権控除ができます。
- ②法人株式の評価に当たっては借地権価格が資産とみなされますが、役員報酬、借入金利息、建物減価償却費等の負担からある程度の欠損金が生じる事が見込まれるため、株式の評価が下がる可能性があります。
- ③第三者への土地の貸付ではないので、借地権料の支払いあるいは贈与等のリスクが生じません。
- ④法人が役員報酬を支給することで、給与所得控除部分がプラス経費となります。
- ⑤法人の場合、交際費等の範囲が拡大します。
- ⑥長期にわたり相続税を含めた節税効果が見込まれます。

○デメリット

- ①法人設立の登記費用がかかります。
- ②法人が赤字であっても、法人県民税の均等割りが最低年8万円程度かかります。

<B案>母親が借入金により遊休宅地にアパートを建てます。

○メリット

- ①借入金が相続財産から控除されます。
- ②建物の評価が固定資産税評価額となります。また、借家権割合が最大30%控除されます。
- ③貸家建付地の評価は、借地権割合(50%) × 借家権(30%) = 15%が控除されます。
- ④当分の間、借入金利息と建物等減価償却費で所得は生じないと見込まれます。
従って、近い将来に相続が発生する場合に効果があります。

～相談ジャーナル24.10～

相談事例②～Q & A～ 住宅ローン控除の残高証明書について

Q 年末に証明書を受取った後に一部繰上げ返済をしました。そのため証明書残高が実際と異なってしまいました。この場合、金融機関に依頼して証明書の再発行してもらうことが必要でしょうか。

A 一部繰上げ返済を行い、繰上げ返済前の残高証明書の残額によって確定申告を行うことは、結果として過大な還付申告を行うこととなり、不正に還付を受けることとなります。

したがって、一部繰上げ返済等の条件変更をした場合や約定分のご返済がない場合は、予定残高が変更となりますので、新しい年末残高証明書が必要になります。

一部繰上げ返済等の条件変更をされた場合には、新しい年末残高証明書の再作成を依頼してください。

相談事例③～Q & A～ 家屋の持分の名義と連帯債務の問題について

Q 妻と夫が共有している家屋について、妻と夫が連帯債務者となってローンを返済していましたが、この度ローンを組み替えることになり、夫と息子が連帯債務者になる予定です。この場合、課税上の問題が発生するかどうか教えてください。

A 息子が連帯債務者となりローンを返済した場合、家屋の所有権がないにもかかわらず所有者に代わってローンを返済することになり、息子の負担額は所有権を有する妻と夫に対する贈与となります。

その年間の負担額（他に贈与がある場合にはその贈与の額を含む）が贈与税の基礎控除である110万円を超える場合には贈与税がかかることになります。

また、息子を連帯債務者とするにあたり家屋の持ち分の一部を息子に贈与するとした場合には負担付贈与ということになり、贈与する持分の時価から息子が負担する債務（ローンの負担額）の額を控除した金額が贈与税の課税の対象となります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル24.10～

消費税修正法について

◆消費税率の引上げ

17年ぶりに税率を引き上げる『社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律案（=以下消費税修正法）』が平成24年8月10日に可決成立しました。

これにより平成26年4月1日より消費税が引き上げられることになりました。

◆消費税改正のポイント

今回の消費増税修正法の成立により改正となる主な点は以下の通りです。

①消費税率の引上げ

平成26年4月1日以後に行われる消費税の課税取引（以下「課税資産の譲渡等」といいます）

は、税率は現行の5%が8%へ引上げられます。

実務上で重要なのは課税資産の譲渡等を行った時期です。

国税庁の通達による課税資産の譲渡等の時期は以下のようになります。

●商品等は、その引渡し日

●サービスの提供は、その全部が完了した日

●資産の貸付に係る賃貸料は、契約等により支払いを受けるべき日

※経過措置規定があり一定の条件を満たした場合、引上げ前の税率を適用します。

内容につきましては後述しておりますので参照下さい。

平成27年10月1日以後の課税資産の譲渡等は、税率が10%へ引き上げられます。

②事業者免税点制度の見直し

事業年度の基準期間のない資本金1,000万円未満の新設法人であっても、

●他の者により資本等の50%超を直接又は間接に保有される場合で、かつ、

●他の者及びその特殊関係法人のうちいずれかの者の課税売上高が5億円を超える場合の設立当初の2年間については事業者免税点制度の適用をしないこととなります。

※現行では、設立当初の2年間は資本金1,000万円未満の法人は「免税事業者」となり消費税の納税を免除されます。

本来消費税の納税義務のある法人が子会社を新設しその子会社の事業につき、消費税の納税を免れようとするのを防ぐ目的で立案されたものです。

平成26年4月1日以後設立される法人について適用されます。

③中間申告制度の見直し

中間申告義務の無い事業者が中間申告書を提出する旨の届出書を提出した場合は、中間申告書を提出することができる制度を設けました。

※現行では、直前の課税期間の消費税額（地方消費税含む）が60万円以下の事業者には中間申告義務がありません。

消費税は消費者からの預り金的な性格を有しているので設けられました。

平成26年4月1日以後開始する課税期間に適用されます。

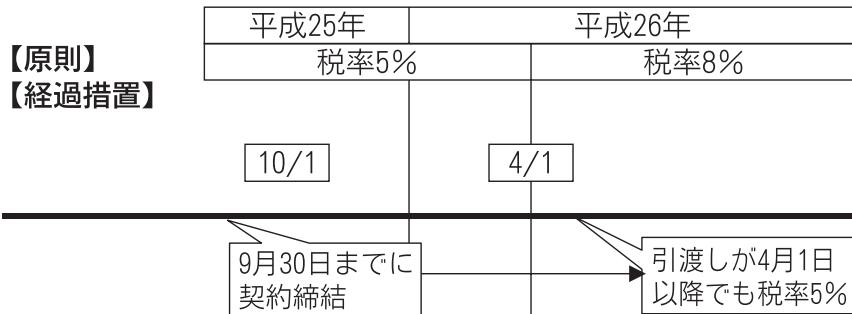
◆経過措置について

既に記載した通り、課税資産の譲渡等の時期が重要となります。

取引金額が大きい場合は税額への影響も大きくなります。また、契約から引渡しまで時間のかかる場合もあります。今回の経過措置は以下のように定められました。

①請負工事等

平成25年10月1日（指定日）の前日までに締結した工事や製造の請負契約については、引渡しが平成26年4月1日（施行日）以降でも税率は5%が適用されます。



※指定日＝平成25年10月1日（平成27年4月1日）

施行日＝平成26年4月1日（平成27年10月1日）

※請負契約だけでなく、ソフトウェアの開発も該当する場合があります。

②資産の貸付に係る賃借料

平成25年10月1日の前日までに締結した資産の貸付に係る契約に基づき、平成26年4月1日以降も引き続き貸付を行う場合、以下の要件に該当する場合は5%の税率が適用されます。

①貸付期間、その間の賃料が決められていて、事業者から賃借料の変更を求めることができる旨の定めがないこと。

②貸付期間、その間の賃料が決められていて、当事者一方または双方がいつでも解約申入れをすることができる旨の定めがないこと。

※平成25年9月1日に賃貸契約3年間、期間中の賃料月額30万円、賃料変更を認めない旨の特約がある場合、賃貸借期間中は5%の税率が適用されます。

※不動産の賃貸契約だけでなく、リース契約も該当する場合があります。

◆景気条項について

法律の附則には以下の景気条項が規定されています。施行前の経済状況によっては税率の引上げを停止する可能性も残されています。

消費税率引上げは、経済状況を好転させることを条件として実施するため、そのための必要な措置を講ずることとする。また、経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含め所要の措置を講ずることとする。

※詳細については税務署でお尋ねください。

経済日誌

‘12年10月

鳥取県内

- 1日 日野、江府、伯耆の3町で構成の一部事務組合が運営する日野病院が、患者情報の共有化を促す電子カルテを導入した。来年度には鳥取大学医学部附属病院を中心とした県医療連携ネットワークシステム（おしどりネット2）に繋がる予定で、切れ目のない医療サービス提供に弾みがつく。
- 3日 最先端の製造・加工技術を一堂に集めた展示商談会「関西ものづくりワールド2012」が、インテックス大阪にて開幕した。県内からも鳥取、倉吉の2市が出展し、地元企業や誘致面での優遇制度をアピールした。
- 11日 三洋電機の事業再編に伴い来年1月から鳥取地区の業務を継承する100%子会社のテガ三洋工業が、社員数210人で再スタートする見通しであることが分かった。通信技術などを活用したエネルギー関連の事業に注力する方針で三洋電機の事業部門である「CEビジネスユニット」から転籍希望を募る。
- 16日 大型クルーズ客船の寄港を生かした境港の活性化を考えるシンポジウムで、米国船会社が来年13万トン級のクルーズ客船の寄港を計画していることが分かった。同港に寄港するクルーズ客船では過去最大で、旅客定員は3114人、6月と7～8月の2回の寄港が予定されている。
- 18日 電力利用の効率化に向けてデータ収集などを行う鳥取市の若葉台地区スマートグリッド（次世代送電網）タウン実証事業が始まった。太陽光発電の余剰分を蓄電池に蓄え、住宅敷地内の屋外照明などに活用するほか、植物工場を展開する。
- 22日 日南町は、建設を進める町営太陽光発電所（出力0.34ガワ）の工事現場を報道陣に公開した。山陰両県内で計画された出力0.1ガワ以上の大太陽光発電施設では最も早い年内稼動を目指す。年間売電収入として1100万円を見込んでいる。
- 22日 機械工具の製造を手掛けるアロイ工業（岡山県真庭市）の鳥取市と若桜町進出に伴う調印式が、知事公邸で開かれた。リチウムイオン電池の生産と開発の拠点を設け、13年9月に操業開始し、120～130人の新規雇用を計画している。
- 26日 施設の老朽化に伴う鳥取赤十字病院の増床計画が明らかとなった。既存施設の大部分を解体し、跡地に地上8階建ての新病棟を建設する大規模なもので、18年の完成を目指す。
- 29日 鳥取市庁舎耐震改修案を検証している日本設計（東京都）は、住民投票で多数を占めた同案（当初）を一部修正した「変更案」の建設費概算を33億2千万円とし、その他の経費を含めると43億円に上る試算結果を明らかにした。当初案の約20億8千万円から大幅に膨らんだことになる。

国内・海外

- 1日 野田第3次改造内閣が発足。民主党の前原前政調会長を国家戦略担当相、田中元外相を文部科学相に起用。党務で貢献した城島前国対委員長を財務相、樽床前幹事長を総務相に充て、論功優先の人事となった。
- 日銀は、9月の企業短期経済観測調査（短観）は、企業の景況感を示す業況判断指数が大企業製造業でマイナス3と3期ぶりに悪化した。日中関係の悪化で企業は先行きにも慎重姿勢で、日本経済の足踏みは続きそうな状況である。
- 5日 前原経済財政担当相は、日銀の金融政策決定会合に政府代表として出席、日銀に金融緩和の強化を要請した。閣僚の出席は03年以来。ただ9月に追加緩和を決めたばかりの日銀は、その効果を見極めたいなどとして追加緩和を見送った。
- 12日 政府は、10月の月例経済報告で景気の基調判断を、「このところ弱めの動きになっている」とし、3ヶ月連続で下方修正した。世界経済の減速で生産減少が鮮明になったため、判断から「回復」の表現を削除した。
- 12日 政府は、有識者による電力受給の検証委員会を開き、今冬の受給対策づくりに着手、沖縄以外の電力9社は一定の供給余力を確保できるとの予測を示した。北海道を除く8地域は節電目標などの準備を見送る方向で議論が進むとみられる。北海道では節電目標が必要かどうかを検討する。
- 17日 野田首相は、臨時閣議を開き景気底割れ回避のため、日本再生戦略の前倒し実施や復興・防災対策を柱とした経済対策を遅くとも11月中旬に取りまとめるよう、関係閣僚に指示した。緊急性の高い施策には12年度予算の予備費の使用を認め、第1段を10月中旬に決定する方針。
- 22日 財務相は、12年度上半期の貿易統計速報によると貿易赤字が3兆2190億円となり、半期ベースで過去最大を記録したと発表した。世界経済の減速や日中関係の悪化による輸出の落込みが響いた。
- 26日 政府は、緊急経済対策を閣議決定した。対策の規模は国費ベースで最大4226億円、地方負担などを加えた事業費ベースで7500億円超となる。景気後退の瀬戸際にある日本経済の下支えが狙い。
- 29日 民間調査会社の帝国データバンクは、東日本大震災の影響を受けた企業倒産が震災から1年7ヶ月余りたった26日時点で千件に達したと発表した。発生から1年7ヶ月を比べると、阪神大震災（291件）の約3.4倍のペースとなった。
- 30日 厚生労働省は、9月の有効求人倍率（季節調整済み）が前月比0.02歩低下の0.81倍で、09年7月以来3年2ヶ月ぶりで悪化した。輸出不振で企業の採用が手控えられたのが要因。



古紙配合率100%再生紙を使用しています



発行 鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所

⑨680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220